

令和元事業年度
介護保険特別会計

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

社会保険診療報酬支払基金

令和元事業年度介護保険特別会計

事業費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

令和元事業年度介護保険特別会計 事業費勘定財産目録

(令和2年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			697,508,476
			283,427,435
	普通預金	25,167,781	
	定期預金	258,259,654	
有 価 証 券			193,946,366
	譲渡性預金	193,946,366	
未収介護給付費・地域 支援事業支援納付金			220,128,626
	協会けんぽ	88,924,760	
	健保組合	72,241,623	
	船員保険	264,909	
	共済組合	7,758,043	
	国民健保	50,939,291	
未 収 収 益			6,048
資 産 合 計			697,508,476

負債の部			
区分	内 訳		金額
	摘 要	金額	
流動負債		千円	千円
未払介護給付費交付金			222,317,329
	介護保険の保険者である市町村 (特別区、広域) 連合及び一部 事務組合を含む。	215,116,126	215,116,126
未払地域支援事業支援交付金			7,201,203
	介護保険の保険者である市町村 (特別区、広域) 連合及び一部 事務組合を含む。	7,201,203	
負債合計			222,317,329
差引正味財産			475,191,147

令和元事業年度介護保険特別会計 事業費勘定貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
		千円			千円
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
1		現金及び預金 283,427,435	1		未払介護給付費交付金 215,116,126
2		有価証券 193,946,366	2		未払地域支援事業支援 交 付 金 7,201,203
3		未収介護給付費・地域 支援事業支援納付金 220,128,626	流動負債合計 222,317,329		
4		未収収益 6,048			
		流動資産合計 697,508,476			負債合計 222,317,329
			(資本の部)		
			利益剰余金		
			1		別途積立金 198,800,876
			2		当期末処分利益 276,390,271
			利益剰余金合計 475,191,147		
			資本合計 475,191,147		
資産合計		697,508,476	負債・資本合計		697,508,476

令和元事業年度介護保険特別会計
事業費勘定損益計算書

(自 平成31年4月 1日)
(至 令和 2年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
1 介護給付費・地域支援 事業支援納付金収入		2,928,571,533	
2 介護給付費交付金精算返還金		8,597,391	
3 地域支援事業支援交付金 精 算 返 還 金		5,013,194	2,942,182,120
II 業 務 費 用			
1 介護給付費交付金		2,694,853,597	
2 地域支援事業支援交付金		98,423,949	
3 介護給付費・地域支援事業 支援納付金精算返還金		2,700	2,793,280,247
業 務 利 益			148,901,872
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息		2,264	
2 有 価 証 券 利 息		10,599	
3 雑 収 入		11,204	24,069
経 常 利 益			148,925,942
当 期 純 利 益			148,925,942
別 途 積 立 金 取 崩 額	※1		127,464,329
当 期 未 処 分 利 益			276,390,271

令和元事業年度介護保険特別会計
事業費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 平成31年4月 1日)
(至 令和 2年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
		千円
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
介護給付費・地域支援事業支援納付金収入		2,918,992,417
介護給付費交付金精算返還金収入		8,597,391
地域支援事業支援交付金精算返還金収入		5,013,194
その他の業務収入		11,204
介護給付費交付金支出		△ 2,694,154,786
地域支援事業支援交付金支出		△ 97,949,714
介護給付費・地域支援事業支援納付金精算返還金支出		△ 2,700
小 計		140,507,006
利息の受取額		7,615
業務活動によるキャッシュ・フロー		140,514,622
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△ 331,464,994
定期預金の払戻による収入		453,366,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		121,901,120
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		262,415,743
VI 現金及び現金同等物の期首残高		188,198,404
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	450,614,147

令和元事業年度介護保険特別会計 事業費勘定利益処分計算書

(令和2年6月29日)

区 分	金 額
I 当期未処分利益	276,390,271,615 円
II 利益処分額 任意積立金 別途積立金	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 276,390,271,615 276,390,271,615 </div>
III 次期繰越利益	0

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 平成 31 年 4 月 1 日) (至 令和 2 年 3 月 31 日)
キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 平成31年4月1日) (至 令和2年3月31日)
※1 別途積立金取崩額とは介護保険法第167条第3項の規定により予算をもって定める金額を取崩した額である。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和2年3月31日現在)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	283,427,435 千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 26,759,654
有価証券(譲渡性預金)	<u>193,946,366</u>
現金及び現金同等物	450,614,147

令和元事業年度介護保険特別会計

事務費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

令和元事業年度介護保険特別会計 事務費勘定財産目録

(令和2年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
		千円	千円
流 動 資 産			110,014
現金及び預金			110,007
	普通預金	34,408	
	定期預金	75,599	
未収入金			6
	労働保険料精算金	6	
固 定 資 産			692
有形固定資産			321
工具器具備品			3,210
減価償却累計額			△ 2,889
投資その他の資産			371
前払年金費用			371
	資 産 合 計		110,707

負債の部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 負 債		千円	千円
未 払 金			41,275
未 払 費 用			34,018
預 り 金			858
賞 与 引 当 金			396
固 定 負 債			6,002
退職給付引当金			90,346
			90,346
負 債 合 計			131,622
差 引 正 味 財 産			△ 20,915

令和元事業年度介護保険特別会計 事務費勘定貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
千円			千円		
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		110,007	1 未払金		34,018
2 未収入金		6	2 未払費用		858
			3 預り金		396
流動資産合計		110,014	4 賞与引当金		6,002
			流動負債合計		41,275
II 固定資産			II 固定負債		
1 有形固定資産			退職給付引当金		90,346
工具器具備品		3,210	固定負債合計		90,346
減価償却累計額		△ 2,889	負債合計		131,622
有形固定資産合計		321	(資本の部)		
2 投資その他の資産			利益剰余金		
前払年金費用		371	当期未処理損失		20,915
投資その他の資産合計		371	利益剰余金合計		△ 20,915
固定資産合計		692	資本合計 ※1		△ 20,915
資産合計		110,707	負債・資本合計		110,707

令和元事業年度介護保険特別会計 事務費勘定損益計算書

(自 平成31年4月 1日)
(至 令和 2年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
事務費補助金収入		274,777	274,777
II 業 務 費 用			
1 事務費補助金精算返納金		17	
2 給 与 手 当		50,051	
3 賞 与		10,847	
4 賞与引当金繰入額		6,002	
5 退職給付費用		8,854	
6 法定福利費		10,268	
7 使用料及び賃借料		20,171	
8 委 託 費		104,209	
9 修 繕 費		41,423	
10 租 税 公 課	※1	15,629	
11 その他の業務費用		9,555	277,031
業 務 損 失			2,254
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		1	1
経 常 損 失			2,253
当 期 純 損 失			2,253
前 期 繰 越 損 失			18,661
当 期 未 処 理 損 失			20,915

令和元事業年度介護保険特別会計
事務費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 平成31年4月 1日)
(至 令和 2年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
事務費補助金収入		274,777
人件費の支出		△ 83,084
その他の業務支出		△ 176,491
小 計		15,200
利息の受取額		1
業務活動によるキャッシュ・フロー		15,201
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		15,201
VI 現金及び現金同等物の期首残高		94,806
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	110,007

令和元事業年度介護保険特別会計
事務費勘定損失処理計算書

(令和2年6月29日)

区 分	金 額
I 当期未処理損失	20,915,006 円
II 次期繰越損失	<u>20,915,006</u>

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 平成31年4月1日) (至 令和2年3月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 5～15年</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（支払基金利用分）については、支払基金内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
2. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 (2) 退職給付引当金	<p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>
3. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
4. その他財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 平成31年4月1日) (至 令和2年3月31日)
※1 前事業年度において「業務費用」の「その他の業務費用」に含めておりました「租税公課」(前事業年度94千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当会計期間末 (令和2年3月31日現在)
※1 当会計の事務費勘定は、当期末現在20,915千円の債務超過となっております。 当該状況の主な要因については、貸借対照表の負債の部における退職給付引当金の計上によるものでありますが、当支払基金の介護保険関係業務については、介護保険法第165条に基づき厚生労働大臣から予算の認可を受けなければならないこととされているところであります。 予算制度上、退職給付債務のような将来債務に対応する事務費補助金収入を急増させることは困難であることから、当該状況の解消には、厚生労働省と協議しながら対応することとなりますが、将来的には解消されることとなります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和2年3月31日現在)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	110,007 千円
現金及び現金同等物	110,007

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 165,257	千円
勤務費用	△ 5,681	
利息費用	△ 826	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 2,628	
退職給付の支払額	7,078	
期末における退職給付債務	△ 167,315	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	52,119	千円
期待運用収益	1,459	
事業主からの拠出額	1,985	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 991	
退職給付の支払額	△ 2,155	
期末における年金資産	52,416	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 63,537	千円
ロ. 年金資産	52,416	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 103,777	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 114,898	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 11,576	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	36,499	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 89,975	
チ. 前払年金費用	371	
リ. 退職給付引当金（ト－チ）	△ 90,346	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	5,237	千円
利息費用	826	
期待運用収益	△ 1,459	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 1,598	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	5,848	
退職給付費用	8,854	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債 券	60.6%
株 式	27.0%
その他	12.4%
合 計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.8%

介護保険特別会計財務諸表等に関する監事意見書

令和元事業年度社会保険診療報酬支払基金介護保険特別会計に係る財務諸表（財産目録、貸借対照表及び損益計算書）及び決算報告書の監査を実施した結果、適正であると認める。

令和2年6月18日

社会保険診療報酬支払基金
理事長 神田裕二 殿

監 事 谷 本 忠 和

監 事 内 田 好 宣

監 事 田 中 伸 一

監 事 篠 原 彰